



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月26日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 鶴弥
コード番号 5386 URL <http://www.try110.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部担当
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 鶴見 哲
(氏名) 山内 浩一
配当支払開始予定日

TEL 0569-29-7311
平成28年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	9,025	△1.0	533	154.7	505	151.5	247	137.2
27年3月期	9,117	△22.4	209	△75.4	201	△75.6	104	△78.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	31.96	—	2.3	2.9	5.9
27年3月期	13.48	—	1.0	1.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	17,406	11,085	63.7	1,429.04
27年3月期	17,279	10,893	63.0	1,404.30

(参考) 自己資本 28年3月期 11,085百万円 27年3月期 10,893百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	522	△112	△346	1,364
27年3月期	△28	△400	383	1,300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	5.00	12.50	96	92.7	0.9
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	116	46.9	1.0
29年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,150	18.4	520	165.1	490	182.1	320	236.3	41.25
通期	10,000	10.8	1,000	87.6	950	87.8	620	150.1	79.92

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	7,767,800 株	27年3月期	7,767,800 株
28年3月期	10,498 株	27年3月期	10,432 株
28年3月期	7,757,330 株	27年3月期	7,757,368 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府及び日銀による経済政策によって、企業業績や雇用環境、所得がゆるやかに改善傾向となりましたが、世界経済の減速によって、先行きの不透明感が表面化してきた景況にあります。

当業界におきましては、持家着工戸数が前年同等と底堅く推移したものの、そのペースは30万戸を下回る水準となり、住宅需要においては消費税増税後も、いまだ厳しい環境下にあります。

このような経営環境のもと、平成27年3月に営業体制を見直し、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、平成28年2月には当社製品に対する多様なカラーへのご要望にお応えする、カラーオーダーシステム「MY COLOR KAWARA」をスタートし、多様化する顧客ニーズへの対応を進めてまいりました。

厳しい市場環境下にあつて、このような活動を進めてまいりましたが、売上高につきましては前年同期比1.0%減の9,025百万円となりました。

一方で、損益面につきましては、事業年度を通じて生産及び管理コストの削減を推し進め、当事業年度における売上原価率は、前年同期比4.8ポイント減の73.2%となりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高9,025百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益533百万円（前年同期比154.7%増）、経常利益505百万円（前年同期比151.5%増）となりましたが、平成28年4月21日公表の「特別損失の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、特別損失として減損損失76百万円を計上した結果、当期純利益247百万円（前年同期比137.2%増）の減収増益となりました。

今後の見通しにつきましては、執行役員制度の導入をはじめとした組織体制の改革に加え、生産活動において、受注生産方式の導入を図ることで、より一層の経営体質強化を目指しております。一方で、平成27年10月より発売を開始しました、陶板壁材「スーパートライWall」につきましては、当事業年度における積極的なPR活動によって各方面からご注目をいただいております。今後、活動をより拡大していく予定であります。

なお、通期の業績予想は、売上高10,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益950百万円、当期純利益620百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、受取手形の増加547百万円（前年同期比181.4%増）等により17,406百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

負債につきましては、未払法人税等の増加189百万円（前年同期比626.7%増）、短期借入金の減少300百万円（前年同期比12.0%減）等により6,320百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

純資産につきましては、繰越利益剰余金の増加158百万円（前年同期比4.6%増）等により11,085百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて64百万円増加し、1,364百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、522百万円（前年同期は28百万円の使用）となりました。

これは主に、増加要因としては、税引前当期純利益415百万円（前年同期比203百万円増）、たな卸資産の減少額319百万円（前年同期はたな卸資産の増加額37百万円）等によるものです。減少要因としては、割引手形の減少額588百万円（前年同期は割引手形の増加額28百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ288百万円減少し112百万円となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出188百万円（前年同期比223百万円減）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって使用した資金は、346百万円（前年同期は383百万円の獲得）となりました。

これは主に、増加要因としては、長期借入れによる収入400百万円（前年同期は増減なし）によるものです。減少要因としては、短期借入金の減少額300百万円（前年同期は短期借入金の増加額800百万円）、長期借入金の返済による支出350百万円（前年同期比50百万円増）等によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	52.6	59.8	60.5	63.0	63.7
時価ベースの自己資本比率（%）	22.8	20.1	19.3	19.0	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.8	3.9	4.8	—	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.6	19.6	16.4	—	12.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（割引手形を含む）を対象としております。

（注4）平成27年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本的な考え方は、陶器瓦業界の中で最新の生産技術を保持し、高い生産力と競争力を継続的に保ちながら成長を続けていくために、設備の更新や新工場の建設等を慎重かつ大胆に実行していく必要性を認識するとともに、将来に向けた安定的な収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ、業績に応じた適正で安定的な配当を継続的に行うこととあります。

内部留保金につきましては、設備投資等の資金需要に備える所存であります。

なお、当期・次期の配当につきましては、サマリー情報「2. 配当の状況」をご覧ください。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりであります。

① 業績の変動について

当社は屋根材である粘土瓦の製造販売を主たる事業としており、全国各地の工事店・問屋・瓦メーカー・ハウスメーカー等に幅広く粘土瓦を供給しております。

粘土瓦は、住宅新設時に多量に使用されるため、当社の業績は持家着工戸数の増減に影響されます。また、持家着工戸数は、一般景気動向、金利動向、住宅地価動向、税制及び法的規則等様々な要因を受けており、当社の業績もこれらの要因に左右される可能性があります。

② 経営成績の季節的変動について

当社の売上高は、季節的に見て、冬場の1・2月は住宅着工の不需要時となりますので通常月に比べ低くなる傾向があります。

③ 金利の変動について

当社の第49期事業年度末における有利子負債残高は3,825百万円で、負債及び純資産合計に対する割合は22.0%となっております。したがって、今後の金利情勢、その他金融市場の変動により当社の業績に影響を与える可能性があります。

④ 燃料価格の変動について

当社の主な事業である陶器瓦の製造に用いる主たる燃料はブタンガスでありますので、当社の業績は国際市況に連動する原油価格の変動により影響を受ける可能性があります。

⑤ 特定の取引先への依存度について

当社の主要原材料である粘土は、(株)丸長（以下、同社という。）からの仕入が100%であります。粘土瓦は、配合粘土を使用しており、その配合割合によって製品品質に影響が出るため、その仕入は限られた業者からの供給が、業界の通例となっているためであります。

当社は、同社の財政状態及び経営成績を常に把握し、品質・納期等について万全の管理体制をとっておりますが、万一同社の経営が行き詰った場合には、当社は瓦製造に支障をきたし、業績面に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「強く・美しく・取り扱いやすく・値打ちで、より安全な屋根材を提供する」という経営理念に基づき、天然資源の粘土を主原料とする高温焼成物の粘土瓦を含む屋根材を製造する企業として、社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題とし、7項目の経営基本方針を定め、経営管理体制の確立を図ることを経営の基本としております。

- ① 住文化に貢献し、社会に役立つために、公正かつ明瞭な自由競争を行うとともに、適正利潤を追求し、事業の持続的成長を追求する。
- ② 高品質で安全な粘土瓦を開発・製造するための生産システム並びに品質保証体制を構築し、維持する。
- ③ 省資源・省エネルギー化を推進し、環境にやさしい屋根材を製造するための環境管理システムを構築し、維持する。
- ④ 個人情報管理体制を構築し、維持する。
- ⑤ キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、企業価値を高めるよう努める。
- ⑥ 従業員の生活の安定・向上を、常に、念頭におき、株主とともに、業績に応じた適正で安定的な配当を維持する。
- ⑦ 激動する時代に対応するために、利益は適正に内部留保する。

(2) 中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

当事業年度における住宅産業界は、消費税増税の反動減の影響のあった前期に引き続き低水準で推移し、加えて少子高齢化による人口減少や人口の都市部集中などが顕在化し、今後も不安定な市場環境が続くことが予想されます。

そのような状況下、当社としましては、創業130周年を最終年度とする中期経営計画「T r y - 1 3 0」（平成26年3月期～平成30年3月期）を平成25年4月に策定し、下記の基本戦略を軸に具体的施策を進めることで、企業価値の一層の向上を目指しております。

特に粘土瓦の製造販売事業と並ぶ経営の2本柱とすることを目的とした新事業「陶板壁材の製造販売」については、展示会等での積極的な露出によって、新たなニーズを開拓する過程にあります。また、基本戦略である、市場に左右されない業績を作る体制づくりとして、執行役員制度導入をはじめとした組織改革に着手し、さらなる経営基盤強化に努める一方、生産体制においても、これまでの見込み生産方式から受注生産方式への移行を行うことで、過剰在庫を抑制し、より効率的で需要動向に柔軟な生産体制を構築することを目指しております。

基本戦略

市場に左右されない業績を作る体制づくりを目指し、開発・製造・販売・組織・新事業の5つの側面から経営基盤強化を図る。

具体的施策

- ① 環境面など市場ニーズに即した高付加価値な製品の開発
- ② ものづくりの現場における過剰在庫及びコスト抑制と、品質向上のさらなる推進
- ③ 当社製品の優位性訴求による同業他社との差別化を図るとともに、販売先との協力体制強化による鶴弥ブランドの確立
- ④ 市場の変化に対応できる組織の構築
- ⑤ 内外装壁材・リフォーム市場をはじめとした新たな市場での事業拡大

当社は国内外の景気動向に左右されない強固な経営基盤の確立を目標に、長期的な視野に立って事業活動を拡充していくための施策を継続して推進してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312,690	1,376,787
受取手形	301,839	849,509
電子記録債権	71,204	133,926
売掛金	1,134,630	1,277,654
商品及び製品	1,502,787	1,196,833
仕掛品	49,304	45,372
未成工事支出金	20,239	7,501
原材料及び貯蔵品	139,906	143,162
前払費用	20,393	15,605
繰延税金資産	69,379	99,090
その他	19,005	17,184
貸倒引当金	△6,816	△5,151
流動資産合計	4,634,564	5,157,476
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,327,417	4,201,168
減価償却累計額	△2,773,855	△2,794,926
建物(純額)	1,553,561	1,406,241
構築物	837,534	833,371
減価償却累計額	△722,787	△745,088
構築物(純額)	114,747	88,283
機械及び装置	9,684,394	10,080,226
減価償却累計額	△9,164,362	△9,251,662
機械及び装置(純額)	520,032	828,564
車両運搬具	174,684	164,771
減価償却累計額	△159,129	△157,021
車両運搬具(純額)	15,554	7,749
工具、器具及び備品	1,006,579	771,013
減価償却累計額	△863,550	△617,099
工具、器具及び備品(純額)	143,029	153,913
土地	9,195,043	9,113,158
建設仮勘定	538,869	21,467
有形固定資産合計	12,080,838	11,619,379
無形固定資産		
ソフトウェア	30,489	17,434
電話加入権	3,129	3,129
水道施設利用権	3,331	2,018
ソフトウェア仮勘定	—	20,844
無形固定資産合計	36,950	43,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	392,181	445,163
出資金	40,214	40,164
破産更生債権等	—	609
長期前払費用	247	678
その他	94,478	99,803
貸倒引当金	—	△609
投資その他の資産合計	527,122	585,809
固定資産合計	12,644,911	12,248,615
資産合計	17,279,476	17,406,091
負債の部		
流動負債		
支払手形	182,597	163,576
電子記録債務	586,579	571,882
買掛金	372,667	413,986
短期借入金	2,500,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	400,000
未払金	254,590	169,397
未払費用	192,696	197,583
未払法人税等	30,283	220,065
未払消費税等	83,513	69,585
前受金	20,492	5,534
預り金	13,753	13,993
賞与引当金	159,578	223,980
流動負債合計	4,696,751	4,649,586
固定負債		
長期借入金	1,275,000	1,225,000
繰延税金負債	59,377	54,429
退職給付引当金	72,908	83,039
役員退職慰労引当金	255,033	281,805
その他	26,750	26,750
固定負債合計	1,689,069	1,671,023
負債合計	6,385,821	6,320,609

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金		
資本準備金	2,967,134	2,967,134
その他資本剰余金	57	57
資本剰余金合計	2,967,191	2,967,191
利益剰余金		
利益準備金	110,163	110,163
その他利益剰余金		
特別償却準備金	52,269	44,604
固定資産圧縮積立金	20,501	20,341
別途積立金	2,050,000	2,050,000
繰越利益剰余金	3,418,951	3,577,752
利益剰余金合計	5,651,886	5,802,861
自己株式	△5,786	△5,813
株主資本合計	10,757,425	10,908,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,229	177,107
評価・換算差額等合計	136,229	177,107
純資産合計	10,893,655	11,085,481
負債純資産合計	17,279,476	17,406,091

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	8,845,004	8,806,885
工事売上高	271,996	218,272
売上高合計	9,117,000	9,025,157
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,442,291	1,502,787
当期製品仕入高	364,891	341,401
当期商品仕入高	669,554	616,581
当期製品製造原価	5,885,614	5,130,843
合計	8,362,352	7,591,614
商品及び製品期末たな卸高	1,502,787	1,196,833
差引	6,859,564	6,394,781
工事売上原価	249,166	207,726
売上原価合計	7,108,730	6,602,507
売上総利益	2,008,269	2,422,649
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	587,988	556,048
賞与引当金繰入額	47,626	66,138
退職給付費用	14,902	18,272
役員退職慰労引当金繰入額	37,787	26,772
研究開発費	114,919	269,302
減価償却費	63,949	55,887
その他	931,758	897,051
販売費及び一般管理費合計	1,798,932	1,889,472
営業利益	209,337	533,177

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取利息	226	379
受取配当金	8,689	10,202
受取賃貸料	3,078	2,429
保険配当金	6,078	5,583
雇用調整助成金	9,978	5,760
売電収入	12,263	11,792
貸倒引当金戻入額	3,520	1,055
受取補償金	—	5,855
その他	17,579	14,324
営業外収益合計	61,414	57,382
営業外費用		
支払利息	40,526	37,459
手形売却損	8,077	3,634
工場休止に伴う諸費用	11,073	33,255
その他	9,915	10,365
営業外費用合計	69,592	84,715
経常利益	201,159	505,844
特別利益		
固定資産売却益	570	—
関係会社株式売却益	9,999	—
特別利益合計	10,570	—
特別損失		
固定資産売却損	—	14,088
減損損失	—	76,143
特別損失合計	—	90,232
税引前当期純利益	211,729	415,612
法人税、住民税及び事業税	27,894	214,433
法人税等調整額	79,299	△46,763
法人税等合計	107,194	167,670
当期純利益	104,535	247,941

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	57,811	20,106	2,050,000	3,419,504	5,657,586
会計方針の変更による累積的影響額									6,125	6,125
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	57,811	20,106	2,050,000	3,425,629	5,663,711
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△5,541			5,541	-
固定資産圧縮積立金の取崩							394		△394	-
剰余金の配当									△116,360	△116,360
当期純利益									104,535	104,535
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△5,541	394	-	△6,678	△11,825
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	52,269	20,501	2,050,000	3,418,951	5,651,886

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,786	10,763,125	78,847	78,847	10,841,973
会計方針の変更による累積的影響額		6,125			6,125
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,786	10,769,250	78,847	78,847	10,848,098
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△116,360			△116,360
当期純利益		104,535			104,535
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			57,381	57,381	57,381
当期変動額合計	-	△11,825	57,381	57,381	45,556
当期末残高	△5,786	10,757,425	136,229	136,229	10,893,655

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	52,269	20,501	2,050,000	3,418,951	5,651,886
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	52,269	20,501	2,050,000	3,418,951	5,651,886
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						△7,665			7,665	-
固定資産圧縮積立金の取崩							△160		160	-
剰余金の配当									△96,966	△96,966
当期純利益									247,941	247,941
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△7,665	△160	-	158,801	150,975
当期末残高	2,144,134	2,967,134	57	2,967,191	110,163	44,604	20,341	2,050,000	3,577,752	5,802,861

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△5,786	10,757,425	136,229	136,229	10,893,655
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△5,786	10,757,425	136,229	136,229	10,893,655
当期変動額					
特別償却準備金の取崩			-		-
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
剰余金の配当		△96,966			△96,966
当期純利益		247,941			247,941
自己株式の取得	△26	△26			△26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			40,878	40,878	40,878
当期変動額合計	△26	150,948	40,878	40,878	191,826
当期末残高	△5,813	10,908,374	177,107	177,107	11,085,481

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	211,729	415,612
減価償却費	351,603	368,771
減損損失	—	76,143
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,232	△1,055
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△121,264	64,402
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,633	10,130
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	37,787	26,772
受取利息及び受取配当金	△8,915	△10,582
支払利息	40,526	37,459
関係会社株式売却損益 (△は益)	△9,999	—
固定資産売却損益 (△は益)	△570	14,088
売上債権の増減額 (△は増加)	667,640	△178,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△37,858	319,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△700,974	19,072
割引手形の増減額 (△は減少)	28,163	△588,632
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,601	5,724
その他	△94,530	9,924
小計	323,868	588,858
利息及び配当金の受取額	8,915	10,582
利息の支払額	△41,773	△37,770
法人税等の支払額	△319,673	△39,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,663	522,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,000	△12,000
定期預金の払戻による収入	12,000	12,000
関係会社株式の売却による収入	10,000	—
固定資産の取得による支出	△412,537	△188,913
固定資産の売却による収入	1,816	76,554
その他	—	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△400,721	△112,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	800,000	△300,000
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△300,000	△350,000
配当金の支払額	△116,544	△96,004
その他	—	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,455	△346,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△45,929	64,096
現金及び現金同等物の期首残高	1,346,620	1,300,690
現金及び現金同等物の期末残高	1,300,690	1,364,787

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は陶器瓦製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

今後の市場動向を踏まえ、需要動向に対応するための将来的な設備の大幅改造等も視野に入れ、一部の既存粘土瓦生産設備について帳簿価額を減額し、減損損失(76,143千円)を特別損失として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,404円30銭	1,429円04銭
1株当たり当期純利益金額	13円48銭	31円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,893,655	11,085,481
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,893,655	11,085,481
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	7,757	7,757

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額(千円)	104,535	247,941
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	104,535	247,941
期中平均株式数(千株)	7,757	7,757

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。